



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松橋 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 清水 健 (TEL) 03-3211-3041  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,895	7.3	7,300	△4.2	4,990	△8.4
2022年3月期第1四半期	33,437	1.1	7,626	△9.1	5,448	△19.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,361百万円( 4.9%) 2022年3月期第1四半期 6,060百万円( △7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 4.24	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 4.63	円 銭 —

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 1,267,196	百万円 244,003	% 19.1
2022年3月期	1,221,623	244,113	19.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 242,381百万円 2022年3月期 242,506百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 11.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	7.5	13,500	△10.4	9,500	△12.8	8.08	8.08
通期	149,000	9.0	28,000	△0.9	19,500	△6.3	16.59	16.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,179,308,000株	2022年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,930,156株	2022年3月期	3,982,063株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,175,367,011株	2022年3月期1Q	1,175,720,207株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
 (別紙) 2023年3月期 第1四半期決算補足資料	

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2022年8月5日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、厳しい状況が緩和される中、持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面の制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注視が必要な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰や資金需要の回復によるATM総利用件数増加により増収となったものの、継続的な成長投資・費用増加を主因に、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益35,895百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,990百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益29,074百万円、経常利益7,652百万円、四半期純利益5,280百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	33,437	35,895	7.3%増
経常利益	7,626	7,300	4.2%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,448	4,990	8.4%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

## ①国内事業セグメント

当第1四半期連結累計期間は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、引続き当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2022年6月末現在のATM設置台数は26,364台（2021年6月末比2.2%増）、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は99.7件（前年同期比4.1%増）、ATM総利用件数は237百万件（同6.5%増）となりました。なお、2022年6月末現在の提携金融機関等は626社（注）、第4世代ATMの入替設置は順調に進捗し、2022年6月末時点での設置台数は11,558台（2021年6月末比54.2%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2022年3月期		2023年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	95.7件	96.5件	99.7件	97.7件
■ATM期間総利用件数	223百万件	910百万件	237百万件	948百万件
■ATM台数	25,785台	26,253台	26,364台	26,953台

個人のお客さまの預金口座数は2,585千口座（2021年6月末比7.0%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,581億円（同5.4%増）、個人向けローンサービスの残高は296億円（同17.6%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当第1四半期連結累計期間における取扱高は106億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2022年3月期		2023年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,415千口座	2,528千口座	2,585千口座	2,712千口座
■個人向け預金残高	5,292億円	5,507億円	5,581億円	5,901億円
うち普通預金残高	3,942億円	4,230億円	4,313億円	—
うち定期預金残高	1,350億円	1,277億円	1,268億円	—
■個人向けローン残高	251億円	280億円	296億円	312億円

## ②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、前第1四半期が米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があった影響もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年3月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみとなり、ATM設置台数は8,684台（2021年3月末比7.9%減）となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2022年1～3月）の業績は、前年より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により経常収益44.9百万米ドル（前年同期間比14.5%減）、経常利益0.8百万米ドル（同87.1%減）、四半期純利益0.5百万米ドル（同90.6%減）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年3月末時点のATM設置台数は3,285台（2021年3月末比210.1%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年3月末時点のATM設置台数は1,496台となっております。

## （2）財政状態に関する定性的情報

総資産は1,267,196百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が942,447百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が93,797百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が110,536百万円となっております。

負債は1,023,193百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は824,489百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は431,320百万円、定期預金残高は126,835百万円となっております。

純資産は244,003百万円となりました。このうち利益剰余金は175,053百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	1,221,623	1,267,196	45,573
負債	977,509	1,023,193	45,684
純資産	244,113	244,003	△110

## （3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2022年5月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	931,404	942,447
有価証券	89,945	93,797
貸出金	28,056	29,637
外国為替	0	0
A T M仮払金	84,461	110,536
その他資産	24,062	25,965
有形固定資産	26,571	28,231
無形固定資産	33,593	33,145
退職給付に係る資産	1,051	1,073
繰延税金資産	2,979	3,150
貸倒引当金	△504	△789
<b>資産の部合計</b>	<b>1,221,623</b>	<b>1,267,196</b>
<b>負債の部</b>		
預金	789,937	824,489
譲渡性預金	750	300
借用金	1,936	4,150
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	60,538
その他負債	29,071	26,857
賞与引当金	789	1,050
退職給付に係る負債	13	13
株式給付引当金	774	790
繰延税金負債	3	3
<b>負債の部合計</b>	<b>977,509</b>	<b>1,023,193</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,764
利益剰余金	176,549	175,053
自己株式	△1,173	△1,158
<b>株主資本合計</b>	<b>236,864</b>	<b>235,383</b>
その他有価証券評価差額金	606	716
為替換算調整勘定	4,714	5,973
退職給付に係る調整累計額	320	307
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,641</b>	<b>6,997</b>
非支配株主持分	1,606	1,621
<b>純資産の部合計</b>	<b>244,113</b>	<b>244,003</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,221,623</b>	<b>1,267,196</b>

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年6月30日）
経常収益	33,437	35,895
資金運用収益	965	1,116
（うち貸出金利息）	928	1,078
（うち有価証券利息配当金）	10	11
役務取引等収益	32,141	34,578
（うちATM受入手数料）	30,057	31,795
その他業務収益	79	100
その他経常収益	251	100
経常費用	25,810	28,594
資金調達費用	137	157
（うち預金利息）	13	8
役務取引等費用	8,740	9,208
（うちATM設置支払手数料）	7,010	7,130
（うちATM支払手数料）	530	619
営業経費	16,616	18,762
その他経常費用	316	466
経常利益	7,626	7,300
特別利益	174	5
固定資産処分益	5	5
持分変動利益	168	—
特別損失	131	68
固定資産処分損	131	68
税金等調整前四半期純利益	7,669	7,237
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,344
法人税等調整額	104	△70
法人税等合計	2,269	2,274
四半期純利益	5,399	4,963
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△49	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	4,990



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	5,399	4,963
その他の包括利益	661	1,398
その他有価証券評価差額金	△19	110
為替換算調整勘定	691	1,300
退職給付に係る調整額	△10	△12
四半期包括利益	6,060	6,361
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,092	6,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 2023年3月期 第1四半期決算補足資料

### 目 次

1. 四半期財務諸表（単体） .....	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体） .....	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体） .....	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況 .....	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況 .....	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況 .....	補足4

## 1. 四半期財務諸表（単体）

## (1) 四半期貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	910,849	920,433
有価証券	111,167	115,134
貸出金	28,203	30,160
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,547	109,523
その他資産	20,708	22,538
有形固定資産	21,060	22,459
無形固定資産	31,698	31,178
前払年金費用	559	597
繰延税金資産	839	795
支払承諾見返	901	3,142
貸倒引当金	△495	△806
資産の部合計	1,209,040	1,255,157
負債の部		
預金	792,751	827,789
譲渡性預金	750	300
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	60,538
その他負債	22,174	20,957
賞与引当金	529	794
株式給付引当金	774	790
支払承諾	901	3,142
負債の部合計	972,115	1,019,313
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	174,837
自己株式	△1,173	△1,158
株主資本合計	236,318	235,127
その他有価証券評価差額金	606	716
評価・換算差額等合計	606	716
純資産の部合計	236,925	235,844
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,255,157

## (2) 四半期損益計算書（単体）

## 第1四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	27,307	29,074
資金運用収益	959	1,108
(うち貸出金利息)	926	1,075
(うち有価証券利息配当金)	10	11
役務取引等収益	26,067	27,857
(うちA T M受入手数料)	24,167	25,489
その他業務収益	74	59
その他経常収益	205	49
経常費用	19,845	21,421
資金調達費用	128	122
(うち預金利息)	13	8
役務取引等費用	5,242	5,435
(うちA T M設置支払手数料)	4,102	4,253
(うちA T M支払手数料)	181	205
営業経費	14,394	15,529
その他経常費用	80	333
経常利益	7,461	7,652
特別損失	129	58
固定資産処分損	129	58
税引前四半期純利益	7,332	7,594
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,318
法人税等調整額	92	△4
法人税等合計	2,242	2,313
四半期純利益	5,089	5,280

## 2. 自己資本比率（国内基準）の状況

## (1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	2022年6月末	(参考) 2022年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	47.50%	47.31%

## (2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	2022年6月末	(参考) 2022年3月末
単体自己資本比率（国内基準）	52.77%	53.20%